



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

Environmental & Social Report
環境・社会報告書
2009



C O N T E N T S

ごあいさつ	2
マネジメント体制	
コーポレート・ガバナンス	3
マネジメントシステム	5
環境活動	
環境保全への取り組み	7
環境目標と達成状況	9
マテリアルフロー	10
グリーン購入・環境会計	11
環境技術	
自然環境保護	12
リサイクル	15
新エネルギー	16
リニューアル	17
社会活動	
確かな品質のために	18
安全な施工のために	19
快適な職場のために	20
災害に備えて	21
災害の復旧	22
地域社会とともに	23
わかちく史料館	26

会社概要 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

商 号	若築建設株式会社 WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD
創 立	明治 23 年 (1890 年) 5 月 23 日
資 本 金	154 億 3 千 1 百万円
株 式 上 場	東京証券取引所第一部
事 業 内 容	国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、 環境整備・保全、およびその他建設に関する事業、 建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業
売 上 高	792 億円
従 業 員 数	662 名

報告書について

対 象 組 織	若築建設株式会社 (関係会社及び海外工事は含まない)
対 象 範 囲	建設 (土木・建築) 及び建設技術の研究開発に係わる 事業活動
対 象 年 度	2008 年度 (2008 年 4 月 1 日～2009 年 3 月 31 日) ただし、一部 2009 年 7 月までの情報も含みます。
発 行 日	2009 年 9 月 30 日
参 考 資 料	「環境報告ガイドライン (2007 年度版)」環境省

作成部署及びお問い合わせ先

この報告書に関するご意見・お問い合わせは下記で承っております。
 総合システム部 TEL 03-3492-0280 FAX 03-3490-1019
 info@wakachiku.co.jp

ごあいさつ

自然と共生する 持続可能な社会をめざして

代表取締役社長

福島 章 雄



100年に一度といわれる世界的な経済危機と年を追うごとに深刻化する地球温暖化への対策として、2009年4月、環境省から日本版グリーン・ニューディール政策「緑の経済と社会の変革」が発表されました。低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の統合的な実現をめざし、すべての組織、すべての人々の環境対策への積極的な取り組みが求められています。

若築建設では、地球温暖化対策として、本支店・営業所・作業所などのオフィス、工事施工部門、技術設計部門でさまざまな取り組みを行っています。

オフィスでは、省エネ意識の高揚と省エネ活動の徹底をはかるために、毎年6～9月に全社的なイベントとして、「CO₂ダイエットコンクール」を開催しています。これは、前年度に比べてエネルギー使用量を大きく削減させた部署を表彰するもので、省エネ機器の導入、クールビズ、昼休みや不在エリアのスイッチオフのほか、一部の作業所では移設可能な転用型ソーラー発電システムなども導入しています。

設計部門では、設計計画段階で環境配慮計画をたて、自然環境や社会環境への配慮、資源の有効利用など可能な限りの環境対策を設計に盛り込むように努めています。

工事施工部門では、CO₂排出削減を環境目標に設定し、環境管理計画の中で、工種ごとのCO₂排出削減などの環境対策を明確にした上で、工事に着手しています。

技術部門においては、「海の森」といわれる藻場の造成や海域の良質な風のエネルギーを電気エネルギーに変換する洋上風力発電施設の建設など、CO₂の削減につながる技術の研究に取り組んでいます。また、沿岸域の砂の移動を制御し、深刻化している海浜の浸食をくい止めるドリム工法、産業副産物である銅スラグを使って、経済的で安定性の高い海洋構造物をつくる銅スラグコンクリート、高い遮水機能と破損部検知等の品質管理システムを備えた、廃棄物海面処分場の遮水シート・ジオマリーンなど、環境を保全するための数々の技術を開発してまいりました。

環境保全活動は、積極的に取り組んでいかなければならない重要な課題であると認識しています。当社としましても、自然と共生する持続可能な社会をめざして、環境保全活動のスパイラルアップをはかってまいりたいと考えています。

「環境・社会報告書2009」は、社会とのコミュニケーションを深めるためのツールとして、社会活動や環境への取り組みに関する2008年度の活動実績を中心にまとめたものです。

ご高覧の上、忌憚のないご意見を賜れば幸いに存じます。

2009年9月

マネジメント体制 ―コーポレート・ガバナンス

若築建設は、良質の建設サービスを安全かつ経済的に提供し、社会に貢献することを企業理念として、事業活動を行っています。良き企業市民として、社会から信頼され、必要とさせていただけるように、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底、そして企業体質の継続的改善に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

■ 執行役員制度

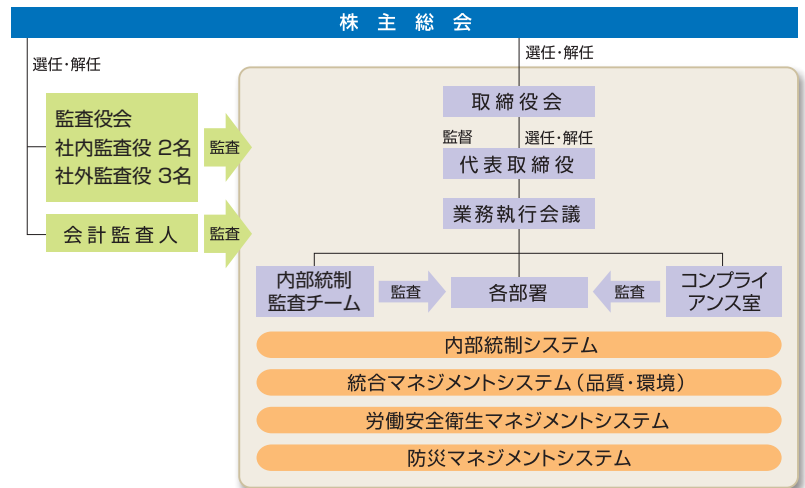
経営の透明性と健全性を高め、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定が行えるように、経営管理機能と業務執行機能を分離した経営体制をとっています。

■ 取締役会

取締役会は6名で構成され、原則として月1回開催するほか、必要な場合には臨時で開催し、経営に関する重要事項の迅速な意思決定を行っています。また、業務執行会議を毎月開催し、執行役員への経営情報の迅速な伝達、部門間の情報の共有、業務執行状況の監督等を行っています。

■ 監査役会

監査役会は5名で構成（3名は社外監査役）され、取締役をはじめとする業務執行状況を監査する体制をとっています。

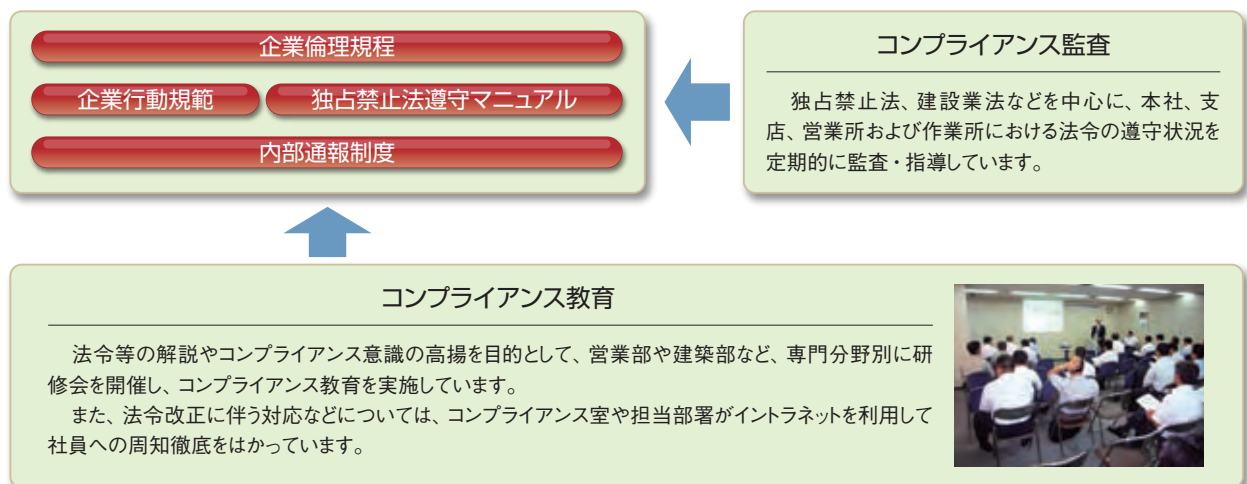


■ マネジメントシステム

内部統制、品質、環境、安全、防災など主要な業務については、プロセスを明確にした全社一体型のマネジメントシステムとして整備・運用しており、PDCAサイクルにより機能の強化、効率化を進めています。

コンプライアンス体制

法令遵守の徹底と企業倫理の確立をはかるために、企業倫理規程を制定し、業務執行や個人の行動に関する遵守すべき基本的事項を明確にした、企業行動規範および独占禁止法遵守マニュアルを定めています。また、すべての役職員への周知をはかるために、専門分野別にコンプライアンス教育を行うとともに、定期的なコンプライアンス監査により遵守状況の点検を行っています。



リスク管理

事故・災害・紛争や不法行為、そしてテロ等の不測の事態など、企業経営におけるリスクはますます複雑化、多様化しており、リスク管理の重要性は高まっています。さまざまな緊急事態に対して、迅速かつ的確に対応できるように、リスクの分析結果にもとづく緊急事態への対応手順を、リスク管理規程で明確にしています。

緊急事態に対しては、関係する業務の担当部署が中心となって、未然防止から発生後の対応、処理、指導を行っていきますが、全社的な取り組みが必要な緊急事態に対しては、代表取締役を委員長とする危機管理委員会を迅速に立ち上げて対応していきます。なお、暴力対策や防災等については、個別に詳細な対応手順を定めています。

リスク管理規程

防災規程

暴力対策委員会規程

新型インフルエンザ対策規程

個人情報の保護・情報セキュリティ

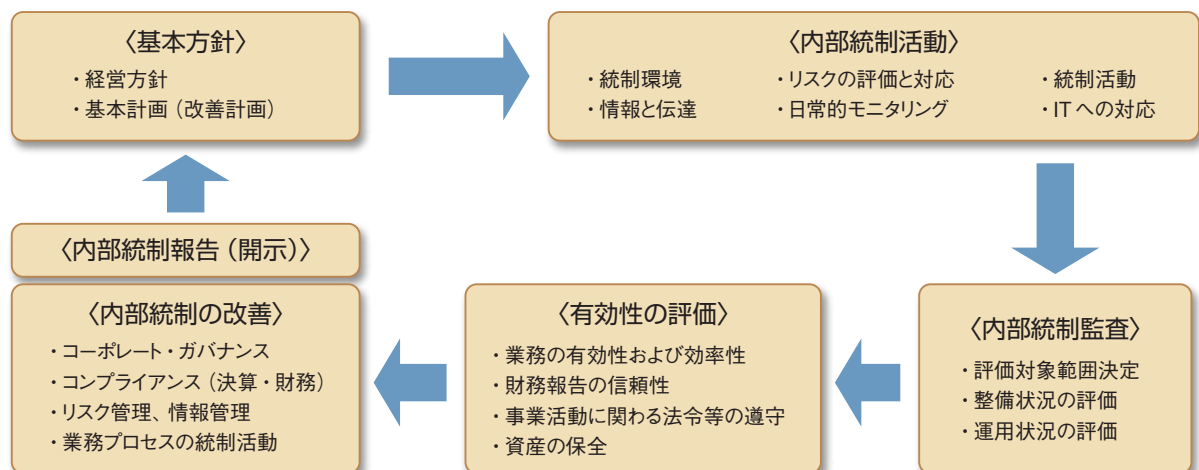
お客様の情報を含め、当社の保有するすべての個人情報を適正に保護するために、プライバシー・ポリシーを定め、取得・利用・管理の詳細な手順を、個人情報保護規程で明確にしています。また、電子情報のセキュリティについては、情報セキュリティ・ポリシーと情報管理規程で詳細な管理方法を明確にしており、全社員を対象にしたeラーニングによる教育と評価を毎年定期的に実施し、周知徹底をはかっています。

内部統制

企業が存続し発展していくためには、競争力の強化とともに透明性と健全性を高め、社会から信頼され必要と認められる存在でなければなりません。また、透明性と健全性を高めることが、真の競争力の強化につながると考えられます。当社では、透明性と健全性を高めるために、PDCA サイクルによる内部統制システムの強化に努めています。

内部統制監査は、社長直属の内部統制監査チームが行い、監査結果は、適時、社長、監査役に報告され、取締役会での有効性の評価を受けて内部統制機能の強化につながられます。

2008年度の内部統制監査では、「有効である」と評価され、監査法人から「すべての重要な点において適正に表示している」との意見をいただいています。



マネジメント体制 ――マネジメントシステム

1996年に品質マネジメントシステム（ISO9001）への取り組みを開始し、1997年に本社+横浜支店で認証を取得しました。その後、環境マネジメントシステム（ISO14001）の導入、本・支店単独型から全社一括型への変更などを経て、2008年7月には全社一体型の統合マネジメントシステム（品質・環境）としています。

品質環境方針

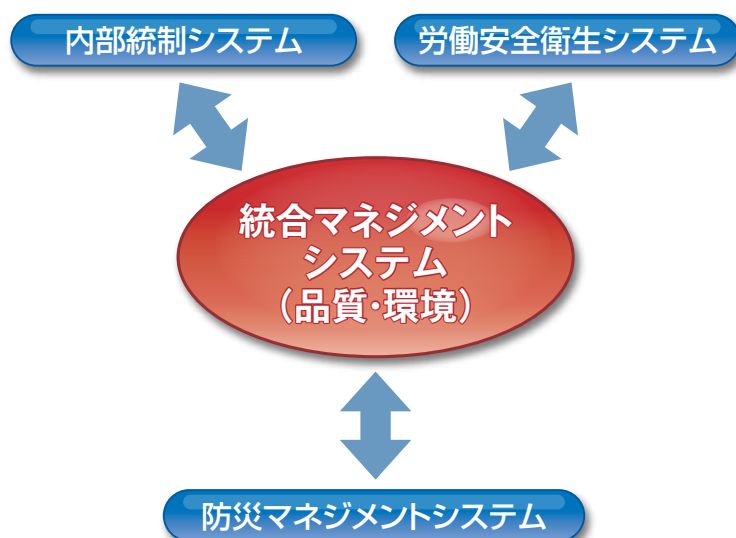
地球環境と調和する高品質の社会基盤施設の建設活動を通して、社会の発展に貢献する。

- 1. 法令順守** 法令、規制、協定その他の社会的規範を順守し、高い倫理観のもとに良識ある企業活動を実践する。
- 2. 人間尊重** 人々の多様性、人格、個性を尊重するとともに、リスクマネジメントの実践により、安全で働きやすい職場環境の維持、向上に努める。
- 3. 環境保全** 汚染の予防に努め、環境保全に貢献する技術開発、省資源・省エネルギー対策、建設副産物の発生抑制とリサイクルを積極的に推進する。
- 4. 顧客重視** お客様のニーズに合致する高品質の建設サービスを提供し、お客様の満足と信頼を得る。
- 5. 社会貢献** 社会の一員として、地域社会とのコミュニケーションを大切にし、豊かで住み良い地域社会づくりに貢献する。
- 6. 方針展開** 経営資源の効果的な活用、人材の育成、技術・サービスの質の向上に向けた方針展開の徹底を図る。
- 7. 機能強化** マネジメントシステムの継続的改善により、品質と環境への取り組みの機能強化を推進する。

統合マネジメントシステムの構築

統合マネジメントシステムは、品質と環境のシステムを基本に統合していますが、当社には、内部統制、安全衛生、防災など、さまざまなマネジメントシステムがあります。

類似部分の重複管理をなくし、シンプルに管理することが、業務効率を高め、機能を強化する上で重要です。当社では、さまざまなシステムを可能な範囲で統合マネジメントシステムに組み入れ、一体的な運用を行っています。

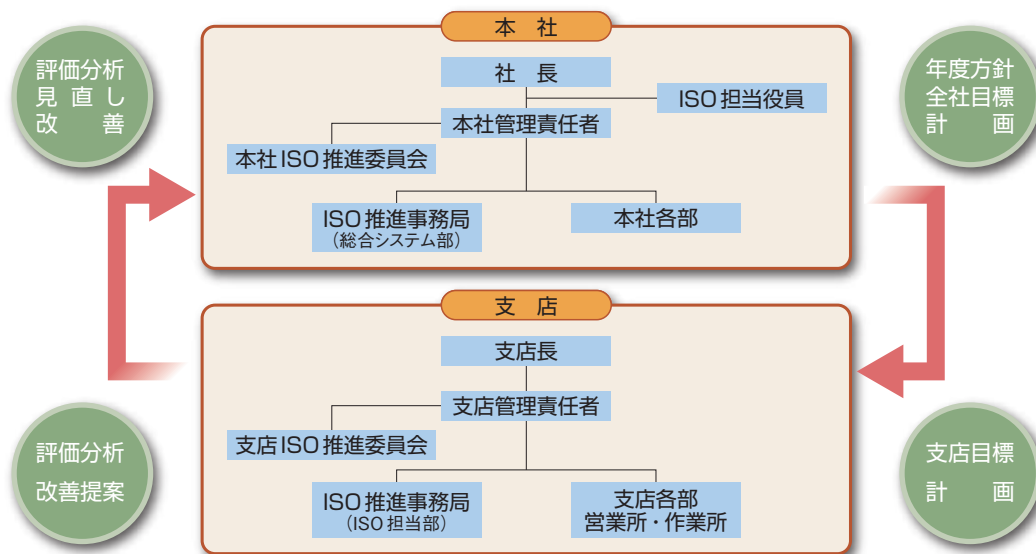


マネジメントシステムの運用

本社と支店に管理責任者を配置しています。本社管理責任者は、本社内のマネジメントシステムの運用管理を行うとともに、支店も含めた全体のマネジメントシステムの管理を行っています。支店管理責任者は、支店内でのマネジメントシステムの運用管理を行い、運用状況、評価分析結果、改善提案等を本社管理責任者に報告しています。

毎年一度、本・支店でISO推進委員会を開催し、すべての運用データを集めて評価分析し、総合的な見直しを行っています。そしてそれらの結果は、マネジメントレビューのための基礎データとなります。

また、支店はすべて同一の手順であり、一支店での不具合の是正処置を全社に、あるいは一支店での優良事項を他支店に、と常に全社への水平展開が行われ、レベルアップされるシステムになっています。



点検・評価

2008年度の外部審査では、軽微な不適合（改善指摘B）が環境で1件、検討を要する事項（観察事項）と優れている事項（充実点）が品質と環境でそれぞれ12件摘出されました。内部監査でも同じ傾向にあり、不適合はわずかで観察事項や優良事項等が多数となっています。不適合および観察事項等については原因を究明して改善につなげるとともに、充実点や優良事項についてはシステムへの導入と水平展開に努めています。

外部審査（複合審査）		
審査期間	2008年6月11日～13日	
審査機関	(株)マネジメントシステム評価センター	
対象	本社、東北支店、東京支店、千葉支店、大阪支店、四国支店	
品質	改善指摘 A (重大な不適合)	0件
	改善指摘 B (軽微な不適合)	0件
	観察事項 (要検討事項)	4件
	充実点 (優れた事項)	2件
環境	改善指摘 A	0件
	改善指摘 B	1件
	観察事項	8件
	充実点	10件



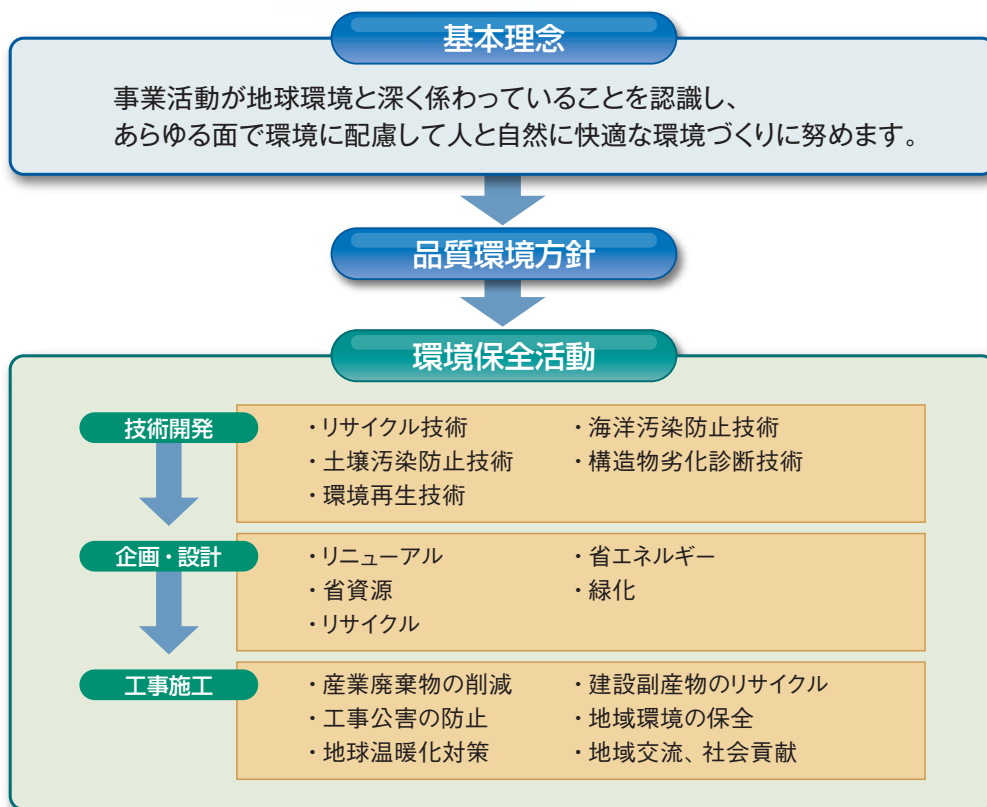
外部審査状況

内部監査		
監査期間	2008年9月～11月	
品質 102部署	監査部署	重大な不適合 0件
		軽微な不適合 0件
		観察事項 (不注意等) 29件
		推奨事項 (アドバイス等) 19件
環境 105部署	監査部署	重大な不適合 0件
		軽微な不適合 2件
		観察事項 15件
		推奨事項 8件
		優良事項 26件

内部監査員（2009年3月末時点）		
区分	品質監査員	環境監査員
監査員数	291人	225人

環境活動 — 環境保全への取り組み

建設業は、技術開発～企画・設計～工事施工～維持・解体という事業活動の各段階で、地球環境と深くかかわっています。当社では、環境に関する基本理念に基づき、環境保全への取り組みを積極的に行っています。



環境教育

技術系職員を対象に、毎年環境保全に関する教育を行っています。2008年度は、本社および支店で523名の職員を対象に、地球温暖化対策に関する現場での取り組みを中心に教育を行いました。



環境法令の順守

法令順守の徹底をはかるためには、法令内容の周知と順守状況の定期的な点検が重要です。当社では、環境法令の制定、改正情報を、イントラネットを利用して社員への迅速な周知をはかり、環境パトロールにより、作業所での順守状況を定期的に点検しています。

オフィス・エコロジー活動

当社では、オフィスで取り組む省エネルギー、省資源、リサイクルなどの活動をオフィス・エコロジー活動と呼び、一人ひとりの取り組むべき事項を明確にして徹底をはかっています。

また、エコキャップ運動（ペットボトルのキャップを集めて再資源化することによりCO₂を削減し、世界の子どもたちにワクチンを贈る運動）が、社内でも静かに広がっています。推進協会の設立とともに一部の作業所で始められたエコキャップ運動が、作業所から支店に、支店から本社へと自然な形で活動が拡大してきました。本社からの特別な指示や依頼を行わずに展開してきたもので、社員一人ひとりの環境保全意識の向上によるものです。



アイドリングストップの推進

当社では、施工時のCO₂削減活動の一環として、アイドリングストップ運動を推進しています。取り組みの一例として、平成20年度に施工した青森県八戸港防波堤工事におけるアイドリングストップ運動をご紹介します。この工事は、大量の石材やコンクリートブロックなどの工事資材の運搬に、多くのダンプ、トラック、トレーラー使用するものでした。

CO₂削減活動の中心は、省エネ運転の啓蒙・教育ですが、取り組みへの積極性を高め、より効果をあげるためには、活動の成果を目に見える形で示していくことが重要です。この工事では、エンジンの停止時間から燃料節減量を算出することで、効果を実感しつつ活動に取り組むことができました。

取り組み

1. 「あおり地球クラブ」への加入

青森県で行っているアイドリングストップ運動に加盟

2. 協力会社に対する協力の依頼

- ① 推奨事業所を指定
- ② 事業所にステッカー等を掲示（来客も含めた啓蒙活動）
- ③ Nox 適合車使用

3. 車両運転手に対する指導、実践

- ① 資料に基づく教育・指導
- ② ポスター、カラーコーン等による注意喚起
- ③ キーバックチェーンの使用

活動状況

教育・指導

省エネ運転、アイドリングストップの効果などを解説した教育資料を作成し、協力会社および運転手一人ひとりに説明し、指導しました。



キーバックチェーン

下車時に強制的にエンジンを停止させるキーバックチェーンを全運転手に配付し、アイドリングストップを徹底させました。



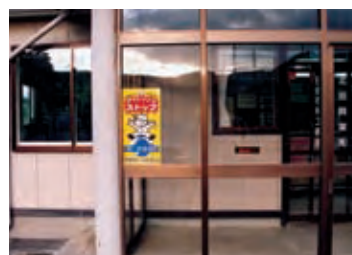
意識高揚

カラーコーン、ステッカー、ベストなどで注意を喚起し、アイドリングストップの意識高揚をはかりました。



協力要請

協力会社をアイドリングストップ推奨事業所として指定し、玄関にポスターを掲示するなど、工事関係者以外の来客者も含めた啓蒙活動を推進しました。



アイドリングストップ運動の効果

車種	延台数	アイドリングストップ	燃料削減	CO ₂ 削減
10tダンプ	3,289 台	164,450 分	3,618 ℓ	9,637 kg
10tトラック	1,752 台	87,600 分	1,927 ℓ	5,133 kg
20tトレーラ	24 台	1,152 分	25 ℓ	68 kg
合 計		253,202 分	5,570 ℓ	14,838 kg

※10t車：燃料消費 22cc / アイドリング1分、CO₂排出 58.6g / アイドリング1分

(環境省資料)

運動の成果を実感

東北支店 菊池 聡

アイドリングストップは、一人ひとりの心がけが成果を生むものです。一人の活動も積み重なれば、まとまった成果が得られるということが実感できました。

団体で取り組む姿勢が活動の輪を広げ、自然とアイドリングストップが習慣となる、そんな活動をこれからも継続していきます。



環境活動 —— 環境目標と達成状況

環境目標と達成状況

2008年度の環境目的・目標は以下のとおりで、すべての項目について達成することができました。

2008 年度				
環境目的	部門	環境目標		達成状況
建設副産物対策を推進する	土木	混合廃棄物排出量	2.4 t/億円 以下	0.72 t/億円
	建築		18.0 kg/m ² 以下	14.1 kg/m ²
地球温暖化対策を推進する	土木	CO ₂ 排出量	75.0 t-CO ₂ /億円 以下	68.0 t-CO ₂ / 億円
	建築		11.0 t-CO ₂ /億円 以下	10.7 t-CO ₂ / 億円
環境配慮設計を推進する	土木	1 案件当たりの環境配慮事項 3 項目以上		1 案件あたり 3 項目実施
	建築	1 案件当たりの環境配慮事項 5 項目以上		1 案件あたり 6 項目実施
環境配慮技術開発を推進する	環境配慮型技術の開発に向けて1 件以上取り組む			4 件実施

注) 混合廃棄物排出量(土木) = 混合廃棄物排出量(t)/請負金額(億円)
 混合廃棄物排出量(建築) = 混合廃棄物排出量(kg)/延べ床面積(m²)
 CO₂排出量 = CO₂排出量(t)/請負金額(億円)

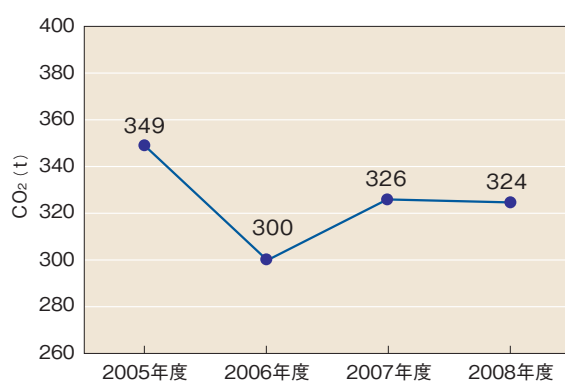
環境月間

社員の環境保全に対する活動意欲を高め、さらに踏み込んだ行動への契機とするために、毎年6月を環境月間と定め、さまざまな行事を行っています。

CO₂ダイエットコンクール

毎年6月～9月の間、全国のオフィスでCO₂排出量削減コンクールを行っています。エアコン温度の28℃設定、休憩時間の消灯、OA機器のこまめなスイッチオフなどで、2008年度は前年度の記録をわずかですが、更新することができました。

オフィスCO₂排出量の推移(6～9月)



環境標語

「環境保全に対する意識高揚」をテーマに、環境標語を募集しました。全国から応募された55点の中から、3点を選定してポスターを作成し、全国の事務所や作業所に配布しています。



環境活動 — マテリアルフロー

主要建設資材	
セメント	71,509 t
生コンクリート	194,685 m ³
アスファルトコンクリート	4,946 t
鉄筋	9,009 t
砕石	434,856 t
土砂	212,449 m ³

主要再生資材	
再生アスファルトコンクリート	4,360 t
再生砕石	65,846 t
建設発生土	196,968 m ³

施工での投入エネルギー	
電力	328万 kwh
軽油	439万 kℓ
A重油	916万 kℓ
灯油	3.4万 kℓ

オフィスでの投入エネルギー	
電力	195万 kwh
ガソリン	190 kℓ
灯油	6.3 kℓ

INPUT

事業活動

・技術開発・設計・施工・運用・維持

OUTPUT

施工での環境負荷量	
コンクリート塊	23,710 t
アスファルトコンクリート塊	4,916 t
建設発生木材	265 t
指定副産物以外廃棄物	3,958 t
建設汚泥	21,751 t
建設発生土	404,957 m ³

再資源化量	
コンクリート塊	22,827 t
アスファルトコンクリート塊	4,465 t
建設発生木材	185 t
指定副産物以外廃棄物	2,299 t
建設汚泥	17,959 t
建設発生土	240,361 m ³

CO ₂ 排出量	
工事	38,383 t-CO ₂
オフィス	1,098 t-CO ₂

※指定副産物

建設リサイクル法で再資源化が義務づけられている、コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊および建設発生木材

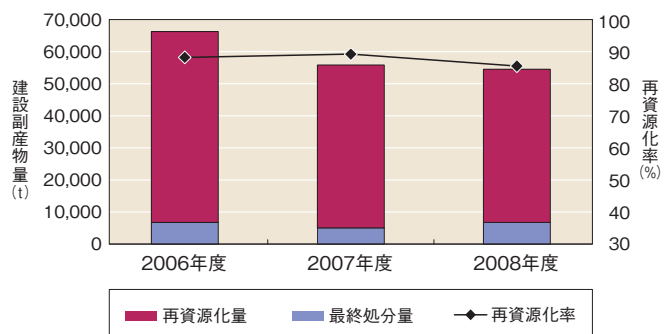
最終処分量	
建設廃棄物	6,865 t
建設発生土	164,596 m ³

建設副産物の再資源化量と再資源化率

	2006年度	2007年度	2008年度
総排出量	66,385 t	56,001 t	54,502 t
再資源化量	59,638 t	50,860 t	47,735 t
最終処分量	6,747 t	5,141 t	6,865 t
再資源化率	89.8 %	90.8 %	87.6 %

※建設発生土を除く

建設副産物全体の再資源化率は、ここ数年90%前後で推移しています。今後再資源化率をさらに向上させるためには、まだ改善の余地のある建設発生木材について、分別、保管、リサイクル施設の選定などをポイントに取り組んでいきます。



環境活動 ― グリーン購入・環境会計

グリーン購入

省資源・省エネルギー対策の一環として、グリーン購入指針を策定し、設計・施工・オフィス活動の各段階でグリーン購入を積極的に推進しています。

- 設計段階 : 「循環資材・再生材・再生可能材の使用」と「省エネルギーに資する資機材・役務の使用」を組み合わせて設計に反映させます。
- 施工段階 : グリーン品目の採用について、発注者への提案や協力会社・供給業者等への指導を積極的に行います。
- オフィス活動 : 文具などのオフィス関連用品について、グリーン商品を積極的に使用します。

主な工事用資材のグリーン購入実績 (単位: t)

	2006年度	2007年度	2008年度
再生砕石	58,237	75,545	65,846
高炉B種セメント	12,523	884	69,908
再生アスファルトコンクリート	12,459	7,659	4,360

オフィス用品のグリーン購入実績 (単位: 千円)

	2006年度	2007年度	2008年度
文具類	9,824	6,419	5,731
作業服・防寒服	7,592	7,324	6,227
その他	3,506	3,080	868
合 計	20,922	16,823	12,826

環境会計

環境会計は、「建設業における環境会計ガイドライン 2002年版」(日建連) および「環境会計ガイドライン 2005年版」(環境省) に準拠して算定しました。環境保全活動の経営との関連性、有効性を明確にし、機能の強化をめざしています。

対象範囲: 国内事業所のみとし、関係会社は含みません。
 対象期間: 2008年4月1日～2009年3月31日
 集計方法: 環境保全コストは、土木工事10件、建築工事5件をサンプル抽出し、完成工事高により全社換算しました。サンプル抽出した工事は、完成工事高全体の約15%に相当します。なお、サンプル工事の対象は、単独および当社が幹事会社である共同企業体工事としています。

環境保全コスト

分 類	内 訳		費用(百万円)		
			2006年度	2007年度	2008年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	水質汚濁防止、騒音・振動防止などのためのコスト	1,130	1,604	1,534
	資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の処理・処分のためのコスト	761	820	635
	小 計		1,891	2,424	2,169
上下流コスト	環境配慮設計		1	4	4
管理活動コスト	監視・測定、環境教育や事業所周辺の緑化、美化などの環境改善対策のコスト		105	88	25
研究開発コスト	環境保全に関する研究開発のコスト		42	34	22
社会活動コスト	工事のイメージアップや地域の緑化、美化などの環境改善対策のコスト		39	18	77
環境損傷対応コスト	環境リスクの対応費や環境損傷の保険料などのコスト		21	21	7
計			2,099	2,589	2,304

環境保全効果

分 類	項 目	2006年度	2007年度	2008年度
事業エリア内効果	建設廃棄物排出量(土木)	56,276 t	39,990 t	22,994 t
	建設廃棄物排出量(建築)	10,109 t	16,012 t	31,508 t
	工事による温室効果ガス排出量	28,366 t-CO ₂	46,378 t-CO ₂	38,383 t-CO ₂
	オフィスの温室効果ガス排出量	3,521 t-CO ₂	1,894 t-CO ₂	1,937 t-CO ₂
上下流コスト	土砂(再生資源)	184,107 m ³	43,854 m ³	196,968 m ³
	高炉B種セメント	12,523 t	884 t	69,908 t
	再生砕石	58,237 t	75,545 t	65,846 t
	再生アスファルトコンクリート	12,459 t	7,659 t	4,360 t
	グリーン購入(事務用品等)	20,922 千円	16,823 千円	12,826 千円

環境技術 — 自然環境保護

DRIM (ドリム) 工法

人々に安らぎを与え、憩いの場として親しまれている砂浜には、波に合わせて自らの形を変えることにより、波を小さく抑えるという自律的な防災機能があります。この機能により、海岸や背後地がまもられており、砂浜は国土保全上も重要な役割を担っています。

ところが、河川流域や沿岸域の開発などに伴う土砂供給量の減少、海岸線に沿った砂の流れの分断などにより、砂浜が侵食され、海岸線の後退や砂浜の消滅が各地で発生し、大きな問題となっています。

これまでに開発された様々な対策工法は、一定の効果を上げてきましたが、隣接する海岸への砂の流れを止めてしまったり、維持管理に多大な費用が必要になるなどの問題を抱えているのが現状です。

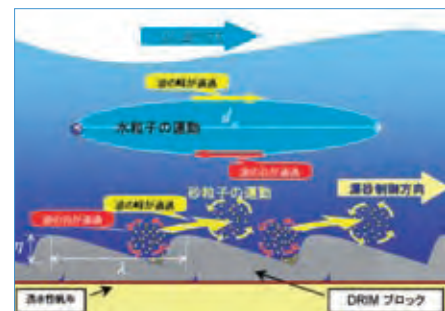
DRIM 工法は、海底に設置した DRIM ブロック群が形成する人工の「砂れん」により、砂の移動を制御するもので、砂の流れをほとんど分断しない、比較的成本が低いなどの特徴を持つ画期的な海岸侵食対策工法で、設置方向により任意の方向に漂砂の向きを制御することができます。したがって、海岸侵食だけでなく、航路埋没など漂砂に関わるさまざまな問題への対応が可能になります。



海岸侵食対策への適用イメージ

DRIMの原理

DRIM (Distorted Ripple Mat : 歪み砂れんマット) ブロックを海底に設置すると、この形状と海岸に打ち寄せる波の引き起こす流体運動の相互作用により、一つの方向に砂を輸送することができます。これを海岸線に向けて設置すれば、砂の流出を抑えることが可能となり、砂浜が保全されます。



DRIM工法の原理

任意方向の漂砂制御

波の力を利用するので、人為的にエネルギーを与えることなく設置した向きに応じて漂砂方向を制御できます。

景観の保全

来襲する波の特性はほとんど変化せずブロックが水面上に出ないので、水平線や海岸線の形を大きく乱すことはありません。

広範囲の海浜変形制御

設置範囲周辺の地形変化の影響は、やがて周囲の広い範囲に及びます。この現象により、少ない設置面積で広範囲の海浜変形制御ができます。

周辺環境との高い調和

通常、海底にできる自然の砂れんの形、大きさを基に作られています。したがって、周辺環境に与えるインパクトはとても小さいものです。

幅広い応用性と低いコスト

製作、施工ともに安価かつ迅速に行え、低コストです。設置の容易さは幅広い応用性を、移設の容易さは施工計画に柔軟性をもたらします。

利用環境の保全

底面からの高さは60cm程度です。原則として沖浜帯に設置されますので、船舶の航行やマリンスポーツに影響を与えません。

【施工事例】

DRIM 工法については、1991 年より大学を中心に開発が始まり、室内実験、産・学・官の連携による実海域試験等を通して、多くの研究成果を蓄積してきました。そして、2009 年には、鹿児島県指宿港海岸における海浜砂の流出防止のための工法として採用されました。

DRIM工法のメリット

開発にたずさわって

本社 技術設計部 土屋 洋

DRIM 工法には、開発当初より 15 年ほどたずさわってきました。アイデアの独創性や適用範囲があまりにも広いことなどから、なかなか信じてもらえませんでした。地道な研究や実験を続け成果を蓄積してきました。指宿港海岸で採用されたときは、「ついにこの時が来たか!」と感慨もひとしおでした。指宿港が初の事例となる本工法は、世界的に未だ例のない直接漂砂制御工法です。深刻化の一途をたどる漂砂問題に対して大きな可能性を秘めた本工法が、豊かな海岸環境の創生に広く活用していただけるよう期待しています。

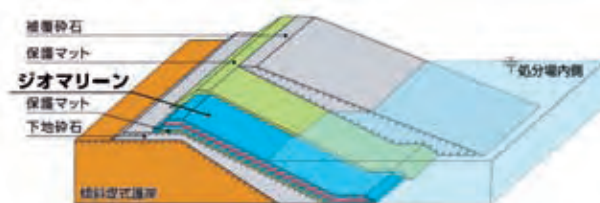


環境技術 ——自然環境保護

ジオマリーン工法

持続可能な社会を実現するためには、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進とともに廃棄物最終処分場の安定的な確保が必要になります。最終処分場は、内陸部における立地の困難さから海域に建設せざるを得ないケースも多く、汚染物質を漏出させない遮水技術が重要になります。

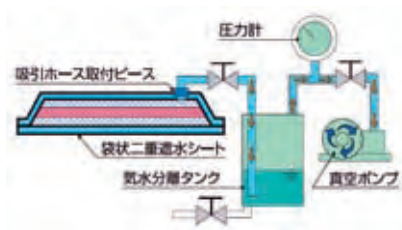
管理型廃棄物最終処分場に対応した一体型二重遮水シート・ジオマリーン工法は、高い遮水機能と万一損傷を受けた場合の健全性を維持するフェイルセーフ（安全装置）機能を備えています。



■ ジオマリーン工法の特徴

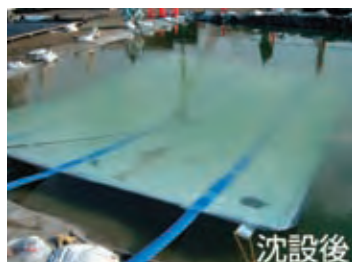
確実な施工品質

袋構造の内部を真空ポンプで減圧し、圧力変化を調査する真空検査により、袋構造全体の施工品質の確認ができます。



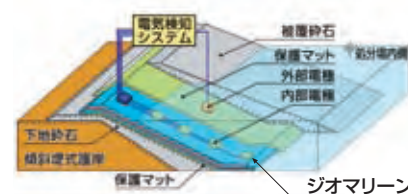
優れた施工性

遮水工が一体化した袋構造であるため、浮力調整により、一括して敷設でき、敷設回数が少なく、工期短縮とコスト縮減がはかれます。



健全性の維持

敷設後の万一の遮水シートの損傷に対しても、損傷孔の検知や補修を可能とするフェイルセーフ機能を有しています。



フェイルセーフ技術

損傷位置の把握



陸上での実規模大の導電性マット（4m×40m）を使用した試験で、損傷位置を1m以内の精度で把握できることが確認されました。

損傷規模の把握



実海域での電気検知試験で、0.1cm四方以上の損傷孔の検知および損傷規模の把握が可能であることが確認されました。

損傷部の補修



特殊止水材の袋構造内部への充填で、上部または下部遮水シートの5cm四方の補修が可能であることが確認されました。

※ジオマリーン工法に関するシステムの一部は、国土交通省国土技術政策総合研究所、若築建設、大林組、大洋興業および東ソー・ニッケムによる共同研究「管理型廃棄物埋立護岸の遮水シートを用いた遮水工の健全性評価手法に関する研究」の成果を利用しています。

開発にたずさわって 本社 技術設計部課長 木俣 陽一

モニタリングや補修などのフェイルセーフ機能を備えたジオマリーン工法がようやく完成しました。NETIS（新技術情報提供システム）への登録も済み、広く活用していただけることを期待しています。



藻場着生基盤

海藻類によって形成される藻場は、水産資源の育成、水質の浄化、CO₂の吸収による地球温暖化防止など、環境への重要な役割を果たしており、「海の森」とも呼ばれています。このような藻場を効果的に造成するため、銅を精錬する際に副産物として発生する銅スラグを使用したコンクリートによる藻場着生基盤を開発し、その効果を検証するためにさまざまな海域での実験を行っています。

この着生基盤は、既設の構造物にも容易に貼り付けることができ、さまざまな場所での藻場の造成が可能になります。



着生基盤の設置



海藻類着生状況



着生した海藻

希少野鳥（コアジサシ）の保護

関西国際空港、三重県四日市港、大分県中津港などの工事では、工事区域に飛来する希少野鳥のコアジサシを保護するために、次のような対策を講じたうえで施工を行いました。



営巣保護区域

「コアジサシ営巣保護区域」を設け、区域全体を立入禁止柵で囲み、人や機械を近づけないようにしました。



カラスの模型

コアジサシの天敵であるカラスの模型を、施工中あるいは施工予定区域内に設置し、コアジサシを営巣保護区域へと誘導しました。

また、施工区域内で営巣している場合には、巣立ちまで周囲を柵で囲い保護しました。



コアジサシ

コアジサシは体長 25cm 程の鳥で、日本では本州以南に夏鳥として渡ってきて繁殖する、国際希少野生動植物種です。

近年、自然の河川敷や砂浜の繁殖地が減少し、絶滅危惧Ⅱ類に分類され保護されています。

環境技術 ——リサイクル

銅スラグ重量コンクリート

コンクリート用細骨材として天然砂が広く用いられていますが、近年、長年の採取による品質の低下や、枯渇による採取の規制が行われるようになってきました。当社では、天然砂の代替骨材として、産業副産物である銅スラグを用いたコンクリートの研究を新菱商事株式会社（福島県の生コンクリート工場）と共同で行っています。

安価な銅スラグをコンクリートの細骨材として使用することにより、天然砂の使用の抑制や産業副産物のリサイクルの促進につながります。また、銅スラグは単位重量が大きいことから重量コンクリート（銅スラグ細骨材混合率100%で単位容積重量 $2.5\text{t}/\text{m}^3$ 以上）となり、海洋構造物（消波ブロックや被覆ブロックなど）に使用した場合、安定性が高くなるという利点もあります。



銅スラグ

施工事例

工事名：銚子漁港広域漁港整備工事

発注者：千葉県

施工：2008年1月～2008年8月

大きな波浪の来襲する銚子漁港に最大級のブロックを設置して突堤部を保護する工事です。ブロックに使用するコンクリートに銅スラグ重量コンクリートを用い、波浪に対する安定性の向上と製作コストの低減を両立させています。



80t型消波ブロックで保護された突堤

ブロック製作個数

ブロック	数量
被覆ブロック（25t型サーフ）	183 個
消波ブロック（80t型テトラ）	36 個

使用材料

	数量
重量コンクリート	3,228 m^3
銅スラグ	1,349 m^3



80t型消波ブロック



25t型被覆ブロック

施工にたずさわって

千葉支店 統括所長 梅崎 峰浩

消波ブロックが最大級だったことから、ブリージングの上昇を早期に促す工法を採用してコンクリートを打設しました。ブロックのでき映えもよく、発注者から高い評価をいただきました。



環境技術 — 新エネルギー

風力発電

風力エネルギーは、環境に優しいクリーンなエネルギーとして、世界各地で普及が進んでいます。

当社でも、福岡県響灘や石川県虫ヶ峰など、各地で風力発電施設の建設を行ってまいりました。そして、これまで培ってきた風力発電施設の建設技術と海上における施工技術をもとに、洋上での風力発電施設の建設についての研究を行っています。

洋上風力発電は、用地の制約が少なく風況が安定しており、エネルギー需要の多い都市部に接近しているなど、多くの利点を有していることから、今後の発展が期待されます。



響灘風力発電施設の建設



洋上風力発電(イメージ図)

どこでもソーラー

移設が可能な転用型ソーラー発電システム「どこでもソーラー」を考案し、省エネルギー活動(オフィス・エコロジー)の一環として現場事務所に設置しています。太陽光発電システムを転用型とすることで、比較的短期間で終わることの多い現場事務所にも設置することができるようになりました。



どこでもソーラー

バイオマス発電関連施設

間伐材や建設廃材などを燃料として利用する木質バイオマス発電は、燃料である植物が再生可能であるために、CO₂発生量をゼロに換算できる環境にやさしいエネルギーです。また、天候等に左右されずに高い稼働率が実現でき、少ない初期投資費用で運用開始可能であることから、小規模分散型に適した発電システムと考えられます。

当社では、セメント工場(栃木県)のバイオマス発電施設の燃料関連施設の建設を行いました。



木屑破砕施設



木屑貯蔵倉庫

環境技術 — リニューアル

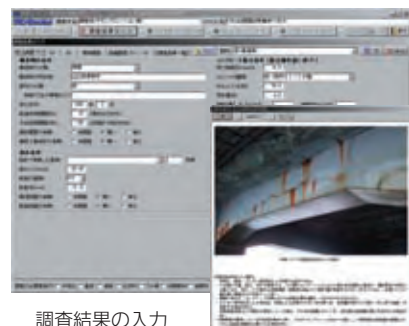
鉄筋コンクリート構造物の調査診断システム — RC-Doctor —

近年、コンクリート構造物の劣化が社会問題となっていますが、老朽化した構造物の維持管理を適切に行うことで、長寿命化とライフサイクルコストの削減が可能になります。

しかし、コンクリートの劣化は、さまざまな要因が複雑に絡み合っており、劣化状態の評価、補修工法や費用の検討などには高度な技術力と多大な労力が必要となります。

当社では、構造物の診断から劣化予測、最適なリニューアルプランの選定まで、一連のプロセスを効率的に行える業務支援エキスパートシステム「RC-Doctor」を開発しました。

「RC-Doctor」は、目視調査による概略プランから細部調査にもとづく詳細プランまで、さまざまな調査レベルに応じたプランが立案できます。



調査結果の入力



対策工法の選定

RC-Doctor の機能

- 劣化調査：調査結果の整理、追加すべき詳細調査の選定
- 劣化診断：調査結果の定量的な評価、構造物の耐久性・安全性診断
- 劣化予測：劣化進行の予測に基づいた構造物の寿命の推定
- 対策検討：構造物の現状と寿命を勘案した適切な対策方法の立案
- 技術資料：詳細調査の方法と補修・補強工法のための具体的な資料の提供

当社は、海洋施設を所有されているお客様を中心に、RC-Doctorを活用して施設リニューアルの提案を積極的に行っています。なお、目視調査による概略プランの作成は無料で行っています。

リニューアル事例

2008年に、約40年を経過した函館港の棧橋のリニューアルを行いました。施設の耐久性等を綿密に調査し、部分ごとの劣化の程度にあわせた最適なリニューアルプランをたて、スクラップ・アンド・ビルド（取壊し+新設）に比べ、資源の節約や廃棄物の低減など、環境にやさしく経済的な施工となっています。

補修工法は劣化調査結果から要因の特定及び劣化予測を行い、棧橋の耐荷性能から適切な工法を選定しています。

補修工法

- 梁：断面修復工法 + 表面被覆工法
- スラブ：ひび割れ補修工法 + 表面被覆工法（含浸工法含む）



改修前



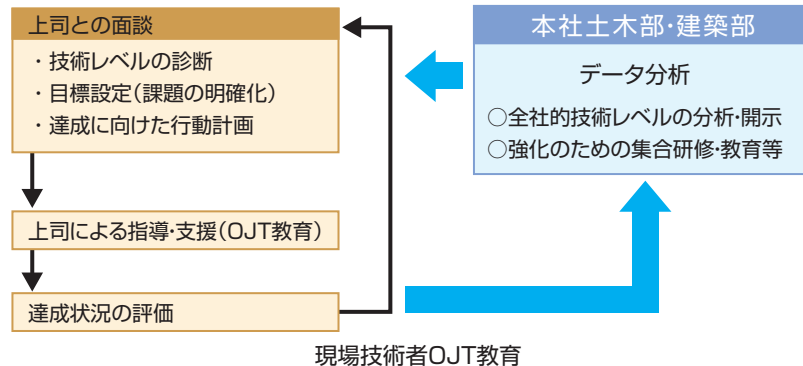
改修後

社会活動 — 確かな品質のために

技術者の育成

品質を確保、向上させるためには、品質を支える技術者の教育が重要です。当社では、システム化されたOJT教育により、現場技術者の技術力の強化に努めています。現場技術者OJT教育では、個々の技術者に対して必要な目標設定・行動計画を、上司が面談して設定し、実務上での支援・指導、そして達成状況の評価を行うという形で毎年のレベルアップをはかっています。

また、本社土木部、建築部では、技術研修会や技術発表会を開催し、設計・施工に関する最新技術、改善や創意工夫等に関する事例研究など、社内技術情報の水平展開をはかり、技術力の研鑽に努めています。



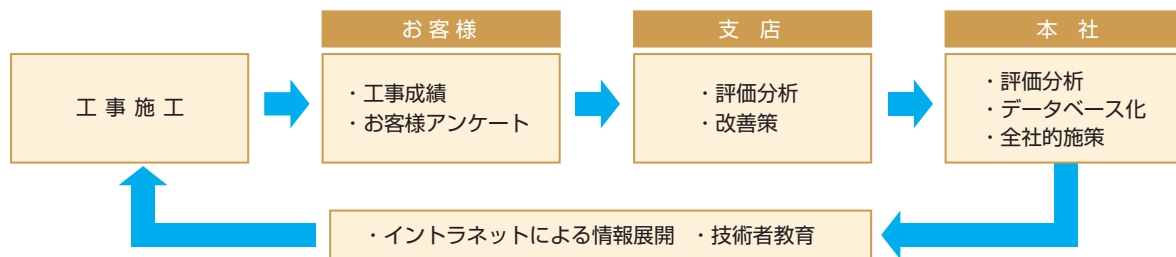
技術発表会



技術研修会

お客様の満足度の向上をめざして

お客様の満足度の向上をめざして、お客様の評価や貴重なご意見をしっかりと受けとめ、その後の対応に活かし、そして他部署への水平展開をはかっています。



国土交通省の各地方整備局から、2007～2008年度の完成工事に対する工事成績評価の企業ランキングが発表されています。当社は、近畿地方整備局の港湾空港工事関係で、第1位の評価をいただきました。また、2008年度は、2件の工事が優良工事として地方整備局から局長表彰をいただきました。

民間工事でも、東京電力(株)、関西国際空港(株)をはじめ、多くのお客様から感謝状をいただきました。

北陸地方整備局	新潟港西港地区第二西防波堤本体工事
四国地方整備局	三島川之江港金子地区防波堤西工事

東京電力(株)
火力発電所新設工事関西国際空港(株)
空港島埋立工事

社会活動 ―安全な施工のために

労働安全衛生マネジメントシステム

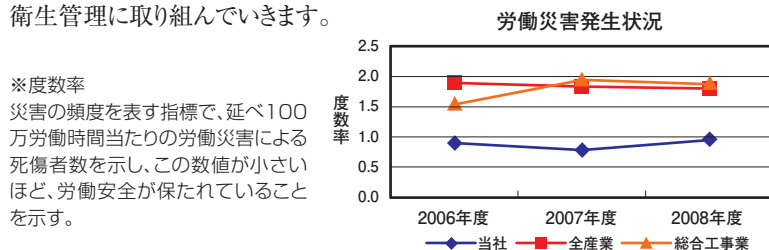
人命尊重を最優先し、当社および協力会社の従業員とご家族の皆様にご安心していただけるよう、安全で快適な職場環境づくりにつとめています。

2004年度に「建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）ガイドライン」に基づく労働安全衛生マネジメントシステムを導入しました。

その後、国際規格であるOHSAS18001に基づいたシステムに変更し、安全衛生基本方針に基づいて、リスクアセスメントを中心とする労働災害防止対策を推進しています。

労働災害絶滅への取り組み

2008年度は、『墜落災害』、『建設機械に起因する災害』、『第三者災害』の絶滅を重点目標に設定し安全衛生管理に取り組みました。度数率については、全産業および総合工事業と比較して低い水準を維持しており、労働災害が少ないことを示しています。今後も、労働安全衛生マネジメントシステムに基づいて、「災害ゼロ」から「危険ゼロ」を目指し、さらに充実した安全衛生管理に取り組んでいきます。



安全衛生教育

本支店勤務者も含めた技術系職員を対象に、安全衛生教育を行っています。2008年度は、523名を対象に、災害事例を元に原因を分析するなど、実践的な教育を実施しています。



安全衛生教育



安全衛生教育(グループ討議)

安全パトロール

社長以下、役員および支店長による安全パトロールを実施しており、本・支店安全環境部による安全パトロールとともに、労働災害防止の指導と、安全意識の高揚をはかっています。



役員パトロール



支店長パトロール

安全大会

毎年、全国安全週間前の6月を中心に、各支店で安全衛生推進大会を開催しています。社員、協力会社とともに、安全意識の高揚、労働災害の絶滅、安全管理の積極的な展開をはかるため、安全表彰や特別講演などを行っています。



特別講演



安全表彰

社会活動 — 快適な職場のために

働きやすい職場環境

快適な環境で生きいきと働くことは、作業能率の向上、職場の活性化にも寄与します。当社では、快適な職場づくりを推進しており、多くの事業所が都道府県労働局長から快適職場の認定を受けています。本社、支店、営業所は全事業所が認定を受けており、有期事業所である作業所については、2008年度に31の事業所が新たに認定を受けました。

また、「育児休業規程」、「介護休業規程」、そして社員の心と体の健康管理やセクシャルハラスメント防止に配慮した諸制度を整備し、社員が快適に働くことのできる環境づくりに努めています。



快適職場の環境整備

快適職場指針

- 作業環境：不快と感ずることのないよう、空気、温度等の作業環境を適切に管理すること
- 作業方法：心身の負担を軽減するため、筋力を必要とする作業等の作業方法を改善すること
- 疲労回復支援：疲労やストレスを効果的に癒すことができる休憩室等を設置・整備すること
- 職場生活支援：洗面所・トイレ等、職場生活で必要となる施設等を清潔で使いやすく整備すること

資格取得支援

人材は会社にとって大きな財産です。また、資格は個人の能力を裏付けるものであり、能力開発の目標や学習の動機付けにもなっています。

当社では、さまざまな公的資格を奨励資格として取得を奨励しており、資格取得に必要な費用の負担、奨励金の支給など、社員の自己啓発をサポートしています。

奨励資格

技術系	事務系
技術士	宅地建物取引主任者
一級建築士	建設業経理士
一級施工管理技士	衛生管理者
コンクリート技士 ほか	社会保険労務士 ほか

障害者の雇用

障害を持つ人々の社会参加が進み、企業や地域などさまざまな場所で活躍する人が増えています。当社では、障害をもつ方についても働きやすい職場であることをめざした環境づくりに取り組んでいます。2009年6月時点で、8名の障害をもつ社員が活躍しています。

再雇用制度

定年を迎えても気力・体力ともに充実し、豊富な経験や能力とともに働く意欲を十分にもった人々はたくさんいます。当社では、こうした人々が定年後も活躍し、技術を次世代に継承していけるよう、再雇用制度を導入しています。

労働時間の短縮

社員の健康維持に配慮した取り組みのひとつとして、ノー残業デーなど労働時間短縮に向けたさまざまな活動を行っています。働きがいのある魅力的な職場環境を整備していくためにも、時短推進運動には継続的に取り組んでいます。

社会活動 ―災害に備えて

当社には、社会基盤施設の整備を担う建設会社として、災害発生時に被災地に真っ先に駆けつけ、道路等の社会基盤施設の迅速な復旧をはかるという社会的責任があります。その責任を果たすことができるように、防災の基本方針を定め、事業継続計画を策定し、各種防災体制を整備しています。

防災基本方針

- ・人命の安全確保を最優先する。
- ・事業活動の維持、早期復旧を図る。
- ・地域社会の防災活動や災害の復旧、各種支援活動に積極的に取り組む。

防災に向けた取り組み

上級救命技能認定者の養成

応急救命に関する技能は、さまざまな事故や災害、そして家庭や地域社会でも役に立ちます。当社では、上級救命技能認定者の養成を推進しています。2006年11月には、当社の社員が通勤電車内で心肺停止に陥った乗客を助けることができ、城東消防署長から感謝状をいただきました。



災害時支援ボランティア

上級救命技能認定者の有志が、東京消防庁に「災害時支援ボランティア」として登録しており、消防隊の後方支援を担うための知識・技術の向上に努めています。



地域防災活動

地域の防災活動に積極的に参加しています。2009年5月、東京都目黒区が主催する「目黒区総合水防訓練」では、身近にある物で浸水を防ぐ訓練を行いました。



消防審査会への参加

本社と東京支店の自衛消防隊が、災害時の情報伝達・人命救助・消防技術向上のための訓練の一環として、東京消防庁目黒消防署が開催する消防審査会に参加しています。2007年9月には優良賞をいただきました。



AEDの設置

本社や一部の作業所にAED（自動体外式除細動器）を設置し、近隣の皆様にもご利用いただけるよう、お知らせしています。



新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザの流行は、事業継続に多大な影響を及ぼす可能性があります。事前の備えや流行時の対応についての基本方針や具体的な対応手順を定め、必要な措置を講じています。

（備蓄品）

うがい薬、消毒用エタノール、サージカルマスク、N95 マスク、防護メガネ、ディスポーザブルグローブ ほか

社会活動 — 災害の復旧

三宅島の復興に向けて

2000年8月に発生した三宅島の噴火は、噴煙が成層圏に達するほど大規模なもので、島内全域に火山灰が堆積し、火砕流や大量の火山性ガスの発生により、全島避難指示が出されました。それから4年5ヶ月が過ぎた2005年2月、避難指示は解除されたものの火山性ガスの放出は続いており、また、降雨時には堆積した火山灰による泥流も発生していました。そのような中で島民の帰島がはじまり、同時に人々の生命や暮らしをまもる生活基盤の復旧工事が、急ピッチで進められました。

当社は、2006年に、火山灰による泥流や土砂災害から島民をまもる砂防ダム等の建設を行いました。台風やスコールのような突然発生する大雨による泥流や土砂災害に対する監視体制をしき、脱硫マスクを携帯して工事を進めました。



堆積した火山灰



砂防ダム



床固工・護岸工

三宅島の復興にたずさわって

本社 土木部 鶴岡 栄一

私たちの手がけた構築物が、人々の生活や生命を守っていくのだという、土木工事本来の目的が実感されました。作業条件の非常に厳しい工事ではありましたが、三宅島の復旧工事にたずさわれたことに土木技術者としての喜びを感じています。島民の皆様には、一日も早く以前の生活を取り戻すことができますようお祈り申し上げます。

河川の豪雨災害復旧

2008年8月、福岡市博多区を襲ったゲリラ豪雨により、九州最大の繁華街中洲を通る那珂川の護岸と遊歩道部が、140mにわたって陥没するという災害が発生しました。

管理者からの連絡を受け、すぐに復旧工事を開始しました。被災場所の陸上部は、歩行者や車両の交通量が多いため河川内から施工することとし、重機を載せた台船を使用して24時間体制で復旧作業を行い、3日間で仮復旧を終えることができました。



陥没した遊歩道



復旧状況



仮復旧完了

河川護岸の災害復旧にたずさわって

福岡支店 菅野 正志

早期の復旧が求められる災害復旧工事であるため、近隣事務所や協力会社の職員を総動員して復旧にあたりました。管理者からは、「臨機応変で迅速な対応だった」と評価していただきました。

社会活動 ―― 地域社会とともに

当社は、ボランティア、環境保全、防災、現場見学会など、社会貢献・交流活動に積極的に取り組んでいます。2008年度は全国で86件の活動を行いました。

社会貢献 ― 全21件

ボランティア、災害救助、献血や募金など、さまざまな社会貢献活動を行っています。

宮崎県で交通安全のために「徐行看板」を設置した活動については、地元の自治会より感謝状をいただきました。



除雪ボランティア(秋田)



除雪ボランティア(山形)



献血(山形)



献血(福島)



漁船の救助(新潟)



交通安全看板の設置(宮崎)



青い羽根募金(東京)



青い羽根募金(愛知)



エコカップ運動(青森)

清掃活動・環境整備 ― 全39件

海岸や街路など、生活空間を含めた広い地域の清掃活動を行っています。

青森県八戸港でのボランティア清掃活動は、八戸市のホームページでも紹介されました。

また、森林の植樹や間伐など、緑化運動にも各地で参加しています。



はちのへクリーンパートナー(青森)



荒川河川敷清掃(東京)



弁天島海浜清掃(静岡)



前島養浜清掃(愛知)



クリーンおおさか(大阪)



クリーンアップ神山(徳島)



徳山港クリーン作戦(山口)



間伐ボランティア(岐阜)



水土里ネットの森植樹(熊本)

現場見学会・インターンシップ―全7件

道路、橋、港、トンネルなど社会基盤施設を建設する場合、地域の皆様のご理解とご協力を得ることは不可欠です。地域の皆様に工事現場を公開し、ご説明する現場見学会を全国各地で行っています。また、建設産業を志す学生を研修生として受け入れるインターンシップを実施しており、当社の日常の事業活動を内側から見ながら建設技術者としての基礎を体験していただいています。



インターンシップ(青森)



港湾工事見学会(新潟)



港湾工事見学会(新潟)



橋梁工事見学会(徳島)



小学生親子の港見学会(愛知)



トンネル工事見学会(宮崎)

地域交流―全11件

地域社会の中で工事を行っており、地域の皆様とのコミュニケーションは非常に重要です。当社では、地域社会の一員として、地域で行われるさまざまな行事に積極的に参加しています。



八戸みなと海遊祭(青森)



みなとウォーク大船渡湾(岩手)



石巻港湾感謝祭(宮城)



わじまっご海の見学会(石川)



若松みなと祭り(福岡)



日向ひよつとこ祭り(宮崎)

防災・防犯―全6件

地域の防災、防犯活動にも積極的に参加しています。災害対策用品の提供、防災訓練への参加、「こども110番の家」の登録など、地域の皆様との共助体制づくりをめざしています。



防災訓練(富山)



こども110番の家(福岡)



こども110番の家(徳島)

技術展―全2件

各地の技術展に出展し、当社の環境への取り組みや環境保全技術などを紹介しています。



EE東北'08(宮城)



建設技術フェア2008in中部(愛知)

社会活動 —— 地域社会とともに

支店の重点社会活動

支店として特に力を入れて取り組んでいる地域社会との交流や社会活動の交流や社会貢献活動をご紹介します。

安全標語の表示／東北支店

宮城県石巻市では、平成20年より「救命胴衣着用宣言都市」として海難・水難事故防止運動を展開しています。当社もこの運動に賛同し、港の防波堤に安全標語を表示する活動に参加しました。

当社では、安全標語を表示するための文字型枠を寄贈し、それを使用して、地域の小学生、漁業協同組合、海上保安部、そして市役所などの方々とともに防波堤の壁面に「着ていまする救命胴衣」という標語を描き上げました。今後も海難・水難事故防止運動に積極的に取り組んでまいりたいと思います。



いなげの浜の一斉清掃／千葉支店

千葉県いなげの浜は、幅200m、全長1200mにもおよぶ人工海浜で、日本で一番最初に造られました。千葉市内にあって、人々に親しまれ、市民によって植えられたクロマツと砂浜の美しさはすばらしく、日本の白砂青松百選に選ばれています。当社は、いなげの浜の造成をさせていただきました。そして、美しいいなげの浜への誇りと造成にたずさわらせていただいたことへの感謝の気持ちから、平成5年の海開き前に、当社と協力会社の職員有志が集まって一斉清掃を行いました。その後、いなげの浜の一斉清掃は、千葉支店の年中行事となり、毎年続いています。平成21年の一斉清掃は、17回目になり、総勢150人で行いました。

平成21年7月に、いなげの浜における長年の取り組みに対して、海上保安庁長官より表彰状をいただきました。



堀川1000人調査隊／名古屋支店

名古屋市の中心部を流れる堀川は、400年ほど前の名古屋城築城の際に開削された都市河川です。城下町の生活を支え、また桜の名所として人々の憩いの場でもありましたが、都市の近代化とともに水質が悪化し、かつての環境は失われてしまいました。

堀川1000人調査隊は、堀川の浄化に取り組む活動を行うために、市民団体が中心となって2004年に組織されたものです。当社も2008年に調査隊を組織して参加し、区域を分担して、毎月水環境の調査（透明度、COD、汚れ、臭い、色、川の様子など）を実施しています。



農業用水路の清掃／大阪支店・四国支店

当社では、農業の有する食料の安定供給、国土・環境保全等多様な機能の重要性を認識し、それを担う農業地域の振興を支援する下記の活動を推進しています。

- (1) 水・土・里資源保全活動
- (2) 自治体、施設管理者、NPO 等が取り組む農業環境保全活動
- (3) 農村地域防災活動

この一環として、2008 年度には徳島県阿南市で、農業用水路の清掃活動を2回（那賀川南岸、北岸幹線水路各1回）にわたり、53 名が参加して除草やゴミの撤去を行いました。用水路の環境保全活動として、地域の皆様にも喜ばれており、この地域で2009 年6月に行った3回目の清掃活動に対しては、那賀川北岸土地改良区より感謝状をいただきました。今後も農業地域の振興活動に取り組んでまいります。



河川愛護活動／九州支店・福岡支店

福岡県では、「きれいな川づくり」を合言葉に地域住民を中心とした河川の愛護活動を一年を通して行っており、当社も地域の一員としてこの活動に参加しています。

2009 年4月、福岡市内を流れる須恵川の約1.3kmの除草作業および清掃活動を、当社および協力業者の職員総勢40名で行いました。当日は、初夏を思わせる陽気の中、雑草がうっそうと生い茂った中での作業でした。今秋にも2度目の活動を予定しており、今後とも地域環境の美化に貢献していきたいと考えています。



わかちく史料館

わかちく史料館は、当社が平成9年3月に開設した郷土資料館です。

北九州市洞海湾開発の歴史と人々の暮らしをテーマとした、さまざまな資料の展示や企画展などを行っています。



わかちく史料館 ご案内



交通のご案内

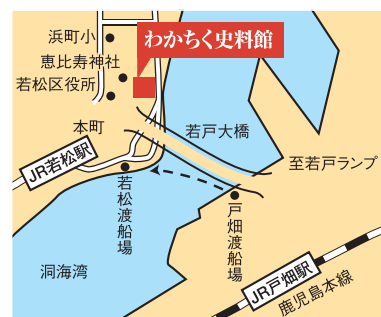
- JR戸畑駅より若戸渡船に乗船
若松渡船場より徒歩5分
- JR若松駅より徒歩15分
- 駐車場あり

開館時間・休館日

- 開館時間：午前10時～午後4時
- 休館日：毎週月曜、祝祭日、年末年始
- 入館料：無料

所在地

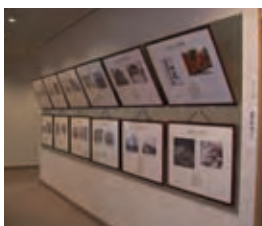
- 〒808-0024 北九州市若松区浜町1-4-7
- TEL093-752-1707



若松の企業展 ― 若松の企業をたずねて ―



開催日：2008年10月4日～10月26日



北九州市若松で起業し、半世紀以上にわたって若松区や北九州市の発展に寄与された企業にスポットを当て、今昔の本社や工場の写真等に沿革を添えて紹介・展示いたしました。25社の企業に参加していただいています。



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

<http://www.wakachiku.co.jp/>

営業拠点

■東京本社	〒153-0064 東京都目黒区下目黒 2-23-18 TEL 03-3492-0271
■東北支店	〒980-0014 仙台市青葉区本町 2-10-28 (カメイ仙台グリーンシティ) TEL 022-221-4325
■千葉支店	〒260-0025 千葉市中央区問屋町 1-35 (千葉ポートサイドタワー) TEL 043-242-2245
■東京支店	〒153-0064 東京都目黒区下目黒 2-23-18 TEL 03-3492-0811
■横浜支店	〒231-0015 横浜市中区尾上町 1-6 (住友生命関内ビル) TEL 045-662-0814
■北陸支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通 1-2-23 (北陸ビル) TEL 025-241-1242
■名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦 1-11-20 (大永ビル) TEL 052-201-5321
■大阪支店	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 2-2-8 (八木ビル) TEL 06-6261-6736
■中国支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町 1-3-2 (銀泉広島ビル) TEL 082-248-1810
■四国支店	〒760-0071 高松市藤塚町 1-2-1 (三和高松ビル) TEL 087-833-7347
■九州支店	〒808-0024 北九州市若松区浜町 1-4-7 TEL 093-752-3510
■福岡支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 1-13-9 (博多駅東113ビル) TEL 092-483-5307
■本店	〒808-0024 北九州市若松区浜町 1-4-7 TEL 093-761-1331

■海外事業所

ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国)
コロンボ事務所 (スリランカ民主社会主義共和国)
ディリ事務所 (東ティモール民主共和国)
マレー事務所 (モルディブ共和国)

■わかちく史料館	〒808-0024 北九州市若松区浜町 1-4-7 TEL 093-752-1707
----------	---



みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%

若築建設はチーム・マイナス6%に参加しています



大豆油インクを使用しています